

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等			担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 砂田 務		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事等を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	9,036	6,358	4,236	6,235	5,376			
		補正予算	782	8,693	17,194					
		前年度から繰越し	1,542	493	5,678	15,481				
		翌年度へ繰越し	▲ 493	▲ 5,678	▲ 15,481					
		予備費等	247	▲ 551	33					
	計	11,114	9,315	11,660	21,716	5,376				
	執行額	9,421	5,502	9,716						
	執行率 (%)	85%	59%	83%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	96%	37%	45%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	警察通信機器整備費	6,016	5,327	事業内容の変遷に伴う経費の減						
	警察通信維持費	219	49	「新しい日本のための優先課題推進枠」 394						
	計	6,235	5,376							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	警察本部の新設・移転に伴 い必要となる通信施設の整 備	通信施設を整備した警察本 部の数	成果実績	本部数	5	5	3	-	-	
			目標値	本部数	5	5	3	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	警察署の新設・移転に伴い 必要となる通信施設の整備	通信施設を整備した警察署 の数	成果実績	署数	49	63	55	-	-	
			目標値	署数	49	63	55	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	通信施設を整備した警察本部の数	活動実績	本部数	5	5	3	-	-		
		当初見込み	本部数	5	5	3	0	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	通信施設を整備した警察署の数	活動実績	署数	49	63	55	-	-		
		当初見込み	署数	49	63	55	50	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	事業費総額/整備箇所数			単位当たり コスト	千円	174,448	80,913	167,524	434,328	
				計算式	事業費総額 / 整備箇所 数	千円/54	5,502,097 千円/68	9,716,376 千円/58	21,716,415千円/50	

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,300	10,869	-	-	
		目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	73.8	72.6	71.1	-	-	
		目標値	%	75.3	73.8	72.6	-	71.1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びびヤミ金融事犯	実績値	事件	634	683	950	-	-	
		目標値	事件	635	634	683	-	950	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82	-	-	
		目標値	%	65.1	67	69.6	-	73.2	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	32	33	40	-	-	
		目標値	件	48	45	38	-	39	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争契約を行うなど、法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行額全額について、警察情報通信基盤の整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争契約等による契約差金が生じたものであり、妥当である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	警察活動に必要な警察情報通信基盤を整備しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績の当初見込みに見合った整備を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の機器は、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。		
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現り状	引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を高める検討を行い、予算額の削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現り状通	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を確保するための見直しを推進し、予算額の削減に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初8-4	平成23年度	51	平成24年度	36	平成25年度	9
平成26年度	11	平成27年度	9	平成28年度	10		
平成29年度	警察庁 ( 0009 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
9,716百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に物品購入等必要な予算を配賦

＜物品購入等＞  
【一般競争契約(総合評価)等】

A.民間会社  
(31者)  
4,153百万円

警察本部等移転対策等に  
必要な物品の納入

【支出委任】

B.関係省庁  
(外務省)  
0.6百万円

公電端末シ  
ステムの運用

【予算配賦】

C.管区警察局等情報通信部

東北管区警察局  
1,397百万円

各管区警察局等  
(8機関)  
4,166百万円

警察本部等移転対策等  
に必要な経費を支出

＜物品購入・工事費等＞  
【一般競争契約・随意契約(少額)等】

D.民間会社  
(9者)  
1374百万円

警察本部等移転対策等に  
必要な物品の納入及び工事等の実施

【予算配賦】

E.県情報通信部

福島県情報通信部  
13百万円

各県情報通信部  
(4機関)  
10百万円

警察本部等移転対策等  
に必要な経費を支出

＜工事費等＞  
【随意契約(少額)】

F.民間会社  
(4者)  
13百万円

警察本部等移転対策等  
に必要な工事等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東芝インフラシステムズ株式会社			B.外務省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入等	多重無線装置(PCM-13M-7GHz)(1)外 13点 ほか	2,161	雑役務費	公電端末システムの運用	0.6
計		2,161	計		0.6
C.東北管区警察局			D.NECネッツエスアイ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等 に要する経費	1,397	雑役務費	通信機器更新等工事 ほか	1,184
計		1,397	計		1,184
E.福島県情報通信部			F.日立キャピタル株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等 に要する経費	13	賃貸借料等	福島県警察本部用指令通信装置(情報処理 系)賃貸借	11
計		13	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	多重無線装置(PCM-13M-7GHz)(1)外13点	201	一般競争契約(総合評価)	2	-	-
2	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	多重無線装置(128QAM)(PCM-104M)(8)外16点等(2件)【国庫債務負担行為等】	1,960	その他	-	-	-
3	日本電気株式会社	7010401022916	通信傍受法用システムの調達	308	一般競争契約(総合評価)	2	-	-
4	日本電気株式会社	7010401022916	パラボラアンテナ(7GHz30-SFR-4)(3)外3点	144	一般競争契約(総合評価)	3	-	-
5	日本電気株式会社	7010401022916	直流電源装置(電子交換機用)Aa 外1点等(7件)【一般競争契約(最低価格)等】	376	その他	-	-	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	リアルタイム検知ネットワーク装置(2012型)(1)外2点賃貸借	300	国庫債務負担行為等	-	-	-
7	東京センチュリー株式会社	6010401015821	リアルタイム検知ネットワーク装置(2012型)(1)外2点賃貸借	61	随意契約(その他)	-	-	-
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	ワールドワイド電子メールシステム 賃貸借等(2件)【随意契約(その他)等】	4	その他	-	-	-
9	日本電業工作株式会社	3010001033466	パラボラアンテナ(7GHz20-SFR-4)(1)外1点	149	一般競争契約(総合評価)	3	-	-
10	日本スペースイメージング株式会社	4010001033317	衛星画像(IKONOS、GeoEye-1、Quickbird外)	137	随意契約(公募)	-	-	-
11	株式会社東機システムサービス	3010401019131	標的型メール攻撃対処用資機材(2017型)	44	随意契約(その他)	-	-	-
12	株式会社東機システムサービス	3010401019131	ネットワーク利用犯罪手口解明用資機材(2017型)	33	一般競争契約(最低価格)	2	-	-
13	株式会社東機システムサービス	3010401019131	電磁的記録媒体解析用資機材	31	一般競争契約(最低価格)	3	-	-
14	株式会社パスコ 衛星事業部	5011101017308	衛星画像(Pleiades、SPO T-5、SPOT-6/7外)	86	随意契約(公募)	-	-	-
15	株式会社パスコ 衛星事業部	5011101017308	衛星情報解析システム賃貸借	16	国庫債務負担行為等	-	-	-
16	株式会社パスコ 衛星事業部	5011101017308	衛星情報解析システム賃貸借	2	随意契約(その他)	-	-	-
17	株式会社日立製作所	7010001008844	電子交換機(E72i)(Ⅲ)(115)外1点等(3件)【随意契約(公募)等】	82	その他	-	-	-
18	日立キャピタル株式会社	6010401024970	交通規制情報管理システム賃貸借	73	国庫債務負担行為等	-	-	-
19	株式会社JECC	2010001033475	交通情報ネットワークセキュリティ装置賃貸借	27	国庫債務負担行為等	-	-	-
20	株式会社JECC	2010001033475	ICPOメッセージ交換システム賃貸借	20	国庫債務負担行為等	-	-	-
21	株式会社JECC	2010001033475	交通情報ネットワークセキュリティバックアップ装置賃貸借等(3件)【一般競争契約(総合評価)等】	24	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	公電端末システムの運用	0.6	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	1,397	その他	-	-	
2	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	876	その他	-	-	
3	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	798	その他	-	-	
4	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	658	その他	-	-	
5	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	445	その他	-	-	
6	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	443	その他	-	-	
7	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	382	その他	-	-	
8	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	353	その他	-	-	
9	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	212	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	通信機器更新等工事	755	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	通信施設整備工事	429	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	山形県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	28	国庫債務負担行為等	-	-	
4	日立キャピタル株式会社	6010401024970	岩手県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	25	国庫債務負担行為等	-	-	
5	日立キャピタル株式会社	6010401024970	宮城県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	14	国庫債務負担行為等	-	-	
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	青森県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	26	国庫債務負担行為等	-	-	
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	秋田県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	10	国庫債務負担行為等	-	-	
8	水戸工業株式会社	5010001030387	非常用ディーゼル発動発電機	36	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
9	日立バッテリー販売サービス株式会社	9011501008398	直流電源装置	36	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
10	株式会社CNS	2370001015933	トンネル通信施設整備工事	4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
11	株式会社CNS	2370001015933	江刺警察署等通信機器整備工事	3	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
12	東日本電子計測株式会社	3370001001081	伝送制御装置	4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
13	東日本電子計測株式会社	3370001001081	無停電電源装置	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	一般社団法人電波産業会	7010005016769	周波数検討業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
15	一般社団法人電波産業会	7010005016769	伝搬路設計業務委託	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
16	株式会社ニッコー電機商会	1390001001461	車両搭載機器移設等業務委託	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県情報通信部	8000012130001	予算配賦	13	その他	-	-	
2	秋田県情報通信部	8000012130001	予算配賦	5	その他	-	-	
3	山形県情報通信部	8000012130001	予算配賦	3	その他	-	-	

4	岩手県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	その他	-	-	-
5	宮城県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	福島県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	11	国庫債務負担行為等	-	-	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	移動通信制御装置用回線接続コネクタほか	1	随意契約(その他)	-	-	
3	一般社団法人電波産業会	7010005016769	回線設計及び混信計算業務委託	0.3	随意契約(その他)	-	-	
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	GPSアンテナ	0.1	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	通信傍受法用システムの調達	308	一般競争契約(総合評価)	2	-	